

新潟市の財務書類

【資料】

[統一的な基準]

- 貸借対照表（令和2年3月31日現在）
- 行政コスト計算書及び
純資産変動計算書（令和元年度）
- 資金収支計算書（令和元年度）
- 政令市の財政指標参考比較
- 財政指標の用語及び算出の仕方

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	338,955,983,300		
業務費用	202,152,841,696		
人件費	92,537,636,742		
職員給与費	77,629,927,180		
賞与等引当金繰入額	5,665,459,000		
退職手当引当金繰入額	5,606,551,000		
その他	3,635,699,562		
物件費等	104,199,930,148		
物件費	64,195,568,311		
維持補修費	8,720,026,584		
減価償却費	31,284,335,253		
その他	0		
その他の業務費用	5,415,274,806		
支払利息	3,839,345,958		
徴収不能引当金繰入額	301,563,706		
その他	1,274,365,142		
移転費用	136,803,141,604		
補助金等	31,387,412,631		
社会保障給付	68,375,776,346		
他会計への繰出金	36,402,414,028		
その他	637,538,599		
経常収益	11,843,381,047		
使用料及び手数料	8,421,166,759		
その他	3,422,214,288		
純経常行政コスト	327,112,602,253		
臨時損失	23,997,765		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	11,807,501		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	12,190,264		
臨時利益	494,483,960		
資産売却益	447,038,960		
その他	47,445,000		
純行政コスト	326,642,116,058		326,642,116,058
財源	309,021,949,522		309,021,949,522
税込等	222,929,096,292		222,929,096,292
国県等補助金	86,092,853,230		86,092,853,230
本年度差額	-17,620,166,536		-17,620,166,536
固定資産等の変動(内部変動)		-433,610,560	433,610,560
有形固定資産等の増加		28,677,989,448	-28,677,989,448
有形固定資産等の減少		-31,453,610,683	31,453,610,683
貸付金・基金等の増加		26,505,834,005	-26,505,834,005
貸付金・基金等の減少		-24,163,823,330	24,163,823,330
資産評価差額	-19,433,460	-19,433,460	
無償所管換等	2,166,041,571	2,166,041,571	
その他	205,298,934	156,927,473	48,371,461
本年度純資産変動額	-15,268,259,492	1,869,925,024	-17,138,184,515
前年度末純資産残高	545,566,826,012	1,256,392,487,503	-710,825,661,491
本年度末純資産残高	530,298,566,521	1,258,262,412,527	-727,963,846,006

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	308,832,151,410
業務費用支出	172,029,009,806
人件費支出	94,024,330,742
物件費等支出	72,915,594,895
支払利息支出	3,839,345,958
その他の支出	1,249,738,211
移転費用支出	136,803,141,604
補助金等支出	31,387,412,631
社会保障給付支出	68,375,776,346
他会計への繰出支出	36,402,414,028
その他の支出	637,538,599
業務収入	312,106,806,828
税収等収入	222,762,809,652
国県等補助金収入	77,617,269,236
使用料及び手数料収入	8,408,583,520
その他の収入	3,318,144,420
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,274,655,418
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,393,096,865
公共施設等整備費支出	28,677,989,448
基金積立金支出	9,925,239,167
投資及び出資金支出	331,466,000
貸付金支出	458,402,250
その他の支出	0
投資活動収入	17,440,997,361
国県等補助金収入	8,475,583,994
基金取崩収入	7,696,694,040
貸付金元金回収収入	664,212,438
資産売却収入	604,506,889
その他の収入	0
投資活動収支	-21,952,099,504
【財務活動収支】	
財務活動支出	60,796,549,827
地方債償還支出	60,756,188,067
その他の支出	40,361,760
財務活動収入	77,895,100,000
地方債発行収入	77,895,100,000
その他の収入	0
財務活動収支	17,098,550,173
本年度資金収支額	-1,578,893,913
前年度末資金残高	6,183,333,337
本年度末資金残高	4,604,439,424
前年度末歳計外現金残高	862,100,756
本年度歳計外現金増減額	-73,773,482
本年度末歳計外現金残高	788,327,274
本年度末現金預金残高	5,392,766,698

全体貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,001,191,289,785	固定負債	1,283,067,612,424
有形固定資産	1,942,514,649,045	地方債	980,309,466,456
事業用資産	554,615,220,801	長期未払金	0
土地	225,217,483,758	退職手当引当金	84,143,907,103
立木竹	0	損失補償等引当金	115,233,000
建物	756,294,012,714	その他	218,499,005,865
建物減価償却累計額	-450,534,797,011	流動負債	87,503,284,448
工作物	80,534,264,023	1年内償還予定地方債	67,268,615,138
工作物減価償却累計額	-59,209,000,362	未払金	11,180,611,918
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,773,621,461
航空機	0	預り金	885,074,370
航空機減価償却累計額	0	その他	1,395,361,561
その他	13,004,143	負債合計	1,370,570,896,872
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,300,253,536	固定資産等形成分	2,010,370,593,823
インフラ資産	1,322,470,620,151	余剰分(不足分)	-1,325,082,873,555
土地	341,217,503,632		
建物	53,257,430,104		
建物減価償却累計額	-25,725,459,928		
工作物	1,488,264,195,385		
工作物減価償却累計額	-583,767,454,249		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	49,224,405,207		
物品	161,213,772,367		
物品減価償却累計額	-95,784,964,274		
無形固定資産	20,003,242,507		
ソフトウェア	1,224,495,713		
その他	18,778,746,794		
投資その他の資産	38,673,398,233		
投資及び出資金	7,036,414,836		
有価証券	326,931,744		
出資金	6,694,475,092		
その他	15,008,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	6,364,138,975		
長期貸付金	7,211,467,202		
基金	18,796,311,859		
減債基金	14,709,466,133		
その他	4,086,845,726		
その他	0		
徴収不能引当金	-734,934,639		
流動資産	54,667,327,355		
現金預金	28,370,628,939		
未収金	10,519,979,731		
短期貸付金	644,703,000		
基金	13,888,261,477		
財政調整基金	7,877,443,743		
減債基金	6,010,817,734		
棚卸資産	245,548,279		
その他	1,032,682,193		
徴収不能引当金	-34,476,264		
資産合計	2,055,858,617,140	純資産合計	685,287,720,268
		負債及び純資産合計	2,055,858,617,140

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	536,687,405,023		
業務費用	279,328,538,960		
人件費	109,532,321,304		
職員給与費	91,087,213,893		
賞与等引当金繰入額	6,773,621,461		
退職手当引当金繰入額	6,266,171,509		
その他	5,405,314,441		
物件費等	154,403,499,291		
物件費	85,457,359,996		
維持補修費	10,675,302,674		
減価償却費	58,270,836,621		
その他	0		
その他の業務費用	15,392,718,365		
支払利息	10,221,546,312		
徴収不能引当金繰入額	703,930,021		
その他	4,467,242,032		
移転費用	257,358,866,063		
補助金等	33,213,894,148		
社会保障給付	223,467,269,961		
他会計への繰出金	0		
その他	677,701,954		
経常収益	61,361,997,941		
使用料及び手数料	55,307,901,624		
その他	6,054,096,317		
純経常行政コスト	475,325,407,082		
臨時損失	2,132,818,938		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	373,347,727		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	1,759,471,211		
臨時利益	1,628,752,559		
資産売却益	447,038,960		
その他	1,181,713,599		
純行政コスト	475,829,473,461		
財源	457,394,087,968		
税収等	282,420,399,618		
国県等補助金	174,973,688,350		
本年度差額	-18,435,385,493		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-5,167,119,815	5,167,119,815
有形固定資産等の減少		77,795,561,596	-77,795,561,596
貸付金・基金等の増加		-85,244,178,479	85,244,178,479
貸付金・基金等の減少		26,714,863,398	-26,714,863,398
資産評価差額	-19,433,460	-19,433,460	
無償所管換等	2,993,696,992	2,993,696,992	
その他	205,298,934	156,927,473	48,371,461
本年度純資産変動額	-15,255,823,028	-2,035,928,811	-13,219,894,217
前年度末純資産残高	700,543,543,295	2,012,406,522,633	-1,311,862,979,338
本年度末純資産残高	685,287,720,268	2,010,370,593,823	-1,325,082,873,555

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	485,099,393,334
業務費用支出	227,740,527,271
人件費支出	110,889,930,590
物件費等支出	102,183,040,527
支払利息支出	10,221,546,312
その他の支出	4,446,009,842
移転費用支出	257,358,866,063
補助金等支出	33,213,894,148
社会保障給付支出	223,467,269,961
他会計への繰出支出	0
その他の支出	677,701,954
業務収入	502,860,024,470
税収等収入	281,119,668,820
国県等補助金収入	160,587,657,133
使用料及び手数料収入	55,200,095,914
その他の収入	5,952,602,603
臨時支出	563,167,256
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	563,167,256
臨時収入	644,773,080
業務活動収支	17,842,236,960
【投資活動収支】	
投資活動支出	62,760,323,736
公共施設等整備費支出	51,836,186,926
基金積立金支出	10,456,268,560
投資及び出資金支出	9,466,000
貸付金支出	458,402,250
その他の支出	0
投資活動収入	22,648,567,628
国県等補助金収入	13,368,743,923
基金取崩収入	7,960,237,040
貸付金元金回収収入	670,212,438
資産売却収入	649,374,227
その他の収入	0
投資活動収支	-40,111,756,108
【財務活動収支】	
財務活動支出	87,392,479,845
地方債償還支出	87,249,890,314
その他の支出	142,589,531
財務活動収入	99,871,000,909
地方債発行収入	99,871,000,909
その他の収入	0
財務活動収支	12,478,521,064
本年度資金収支額	-9,790,998,084
前年度末資金残高	37,373,299,749
本年度末資金残高	27,582,301,665
前年度末歳計外現金残高	862,100,756
本年度歳計外現金増減額	-73,773,482
本年度末歳計外現金残高	788,327,274
本年度末現金預金残高	28,370,628,939

令和元年度 新潟市財政指標

市町村名	令和元年度末								
	住民一人あたり資産額(千円)	歳入額対資産比率(%)	有形固定資産減価償却率(%)	純資産比率(%)	将来世代負担比率(%)	住民一人あたり負債額(千円)	基礎的財政収支(千円)	住民一人あたり行政コスト(千円)	受益者負担の割合(%)
新潟市	1,609	3.1	57.1	41.8	34.2	936	△ 12,609,554	414	3.5

平成30年度 政令市の財政指標参考比較(一般会計等財務書類)

市町村名		平成30年度末																	
1	札幌市	1,397	17位	2.6	17位	67.4	14位	47.5	16位	36.2	14位	734	5位	△ 11,432,000	16位	406	12位	5.9	9位
2	仙台市	1,498	16位	2.6	17位	62.6	8位	37.4	18位	51.4	20位	944	15位	△ 2,537,000	11位	412	13位	7.2	6位
3	さいたま市	1,299	18位	2.9	14位	58.8	4位	65.5	7位	18.2	6位	449	2位	16,597,000	5位	328	1位	4.0	18位
4	千葉市	2,480	9位	4.7	6位	68.8	18位	62.3	10位	25.1	9位	934	14位	8,873,838	7位	360	7位	6.6	8位
5	横浜市	2,604	3位	5.0	5位	56.9	3位	69.5	4位	20.5	7位	794	9位	△ 68,004,000	20位	397	10位	5.0	13位
6	川崎市	2,165	10位	4.5	7位	60.8	7位	63.5	8位	30.7	11位	789	8位	△ 22,372,852	19位	357	6位	6.9	7位
7	相模原市	2,504	8位	5.9	2位	65.5	10位	81.6	1位	8.0	1位	460	3位	26,000	10位	340	2位	4.3	15位
8	新潟市	1,600	14位	3.2	13位	55.8	1位	43.0	17位	33.8	12位	912	12位	△ 5,209,440	12位	403	11位	3.8	19位
9	静岡市	2,529	5位	5.3	3位	67.8	15位	69.1	5位	17.0	5位	780	7位	5,195,350	8位	353	4位	5.7	10位
10	浜松市	1,753	12位	3.9	10位	66.9	13位	74.9	3位	11.4	2位	440	1位	10,734,714	6位	346	3位	5.6	11位
11	名古屋	1,614	13位	2.8	15位	69.9	19位	49.5	15位	40.5	17位	815	11位	58,263,000	2位	389	9位	8.7	2位
12	京都市	2,511	7位	3.8	11位	65.6	11位	53.1	11位	35.2	13位	1,178	18位	△ 11,056,000	15位	428	18位	5.2	12位
13	大阪市	5,848	1位	6.3	1位	56.5	2位	79.7	2位	14.4	4位	1,186	19位	191,331,000	1位	457	20位	11.2	1位
14	堺市	2,564	4位	5.1	4位	70.3	20位	68.5	6位	14.3	3位	807	10位	△ 19,621,000	18位	414	14位	3.5	20位
15	神戸市	2,517	6位	4.0	9位	68.0	16位	63.3	9位	25.0	8位	923	13位	29,922,000	4位	415	15位	7.7	3位
16	岡山市	1,202	19位	2.5	19位	65.8	12位	50.7	13位	26.7	10位	592	4位	2,169,000	9位	356	5位	4.2	17位
17	広島市	1,574	15位	2.7	16位	65.2	9位	33.9	19位	46.7	19位	1,040	17位	△ 5,630,000	13位	417	16位	4.5	14位
18	北九州市	2,734	2位	4.2	8位	68.7	17位	52.6	12位	36.6	15位	1,296	20位	△ 5,818,000	14位	425	17位	7.4	4位
19	福岡市	2,050	11位	3.3	12位	59.7	6位	50.1	14位	41.1	18位	1,022	16位	37,259,000	3位	386	8位	7.3	5位
20	熊本市	1,070	20位	1.9	20位	59.6	5位	31.0	20位	37.1	16位	739	6位	△ 16,942,000	17位	436	19位	4.3	16位
政令市平均		2,405	/	4.1	/	63.6	/	63.8	/	24.8	/	870	/	9,587,431	/	397	/	6.6	/

※令和2年3月総務省公表の「地方公会計の推進に関する研究会報告書(令和元年度)」の指標を基に、各政令市HP等を参考に新潟市で独自に試算。

※令和2年9月末現在

財政指標の用語及び算出の仕方

(総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」などを参考に算出)

1 住民1人あたり資産額(千円)

$$\text{住民1人あたり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり資産額を算出することにより、将来世代に残っている資産がどれくらいあるかを表し、資産形成度を比較します。本市の資産額が政令市平均より下回っている要因として、改訂モデル採用の都市との比較では、政令市としての経過年数が他の政令市より短いことから、政令市の移譲事務である国県道の整備に基づく生活インフラ・国土保全の資産が少ないこと、また基準モデル採用の都市との比較では、昭和43年以前の全ての資産を計上していることなどがあげられます。

2 歳入額対資産比率(年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)}$$

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、これまでの資産形成施策へのシフト度合いを測ることができます。

3 有形固定資産減価償却率(%)

$$\begin{aligned} & \text{有形固定資産減価償却率} \\ & = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}) \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。都市基盤や各種施設の整備に対する老朽化の度合い、資産の延命化や施設の見直しの必要性などがわかります。

4 純資産比率(%)

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来に対する行政サービスを提供するうえで、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表しますが、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたこと(負債比率の増)を意味します。

5 将来世代負担比率（％）

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高（特例地方債を除く）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

都市基盤や各種施設の整備など、これまで形成された社会資本に対して、将来返済が必要な負債がどれくらいあるかを表します。地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債や減税補てん債等は除きます。

6 住民1人あたり負債額（千円）

$$\text{住民1人あたり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり負債額を算出することにより、将来世代に残っている負債がどれくらいあるかを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$$

公債の元利償還額等を除いた歳出と公債発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

8 住民1人あたり行政コスト（千円）

$$\text{住民1人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり行政コストを算出することにより、地方公共団体の行政サービスに係る費用がどれくらいかを表し、行政サービスの効率性を比較することができます。

9 受益者負担の割合（％）

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことにより、受益者負担の水準を比較することができます。